

国際原子力機関（IAEA）

途上国で放射線教育を実施 日本の「授業」に高い評価

国際原子力機関（IAEA）が途上国の中・高校生を対象に行っている放射線教育のプロジェクトで、日本の経験やノウハウが評価されている。東京大学の飯本武志准教授は、IAEA太平洋アジア局がインドネシア、フィリピン、マレーシアで行っているプロジェクトに参加。「出前授業」としてわが国が行ってきた霜箱や放射線

測定器を使った実験などが、学生や教員に好評なのだ。

2011年から始まったこのプロジェクトは、原子力発電だけでなく医療、農業、産業などで利用される放射線について、途上国の人たちに正しい知識を持ってもらうことが目的。日本、米国、英国、豪州など「原子力先進国」をエキスパート国とし、それらの国で行われている放射線教育を、途上国の将来を担う学生と、彼・彼女らを指導する教員を相手に実施している。

日本では1955年ごろから義務教育の中で放射線についての学習が行われていた。だが、12年度の学習指導要領（中学校理科）に再び盛り込まれるまで、約30年間、学校の現場で放射線教育は行われ

ていなかった。

しかしこの間も、放射線についての学習は資源エネルギー庁、文部科学省らが支援し、主に「出前授業」のかたちで続けられていた。飯本氏は、霧箱での実験（蒸気が気体から液体に転化する凝縮現象を使って、放射線の飛跡を観測）や、測定器「はかるくん」での身近なもの計測などを組み込んだ指導方法を紹介。試行錯誤の中で編み出したこれらの授業は、途上国でも高く評価され、IAEAが先進国での教育の実践例をまとめる「綱領」にも取り入れられることになった。

途上国に強い知識欲 放射線のリスクも説明

福島第一原子力発電所の事故は

世界中にショックを与えた。当然、放射線への不安は途上国でも広まっている。だが、飯本氏は「初めは放射線被ばくに強い不安感を持つ。しかし、いったん理解すると原子力や放射線に対する興味と期待が強くなり、ものすごい知識欲を持つようになる」と話す。プロジェクトの目的は、将来、さまざまな形で放射線にかかわる場合に備えて、正しい知識を普及することにある。そのため、「放射線の良い面ばかりでなく、リスクについても教えることが大切」と考えている。

プロジェクトは16年にいったん終了。しかし、途上国から「ぜひ続けてほしい」との声が相次ぎ、IAEAは継続を決めた。飯本氏らは引き続き参加する予定だが、頭痛の種は費用と人材だ。国の支援がないため、年間100〜200万円の活動費や人材は自前で工面してきたという。飯本氏は「プロジェクトは国際的なミッション。今後は国による国際支援の枠組みなどに期待したい」と話している。



日本の放射線教育への関心は高い（インドネシア）